

財務報告

連結損益計算書

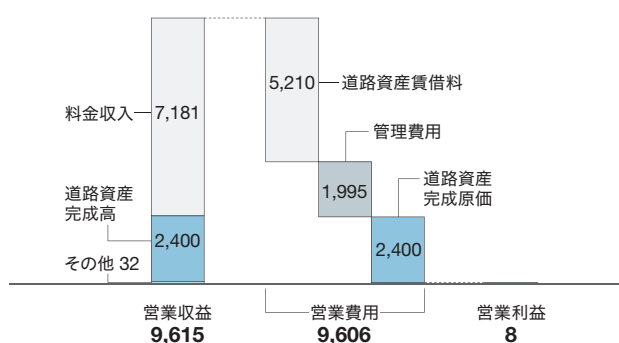
(単位:億円)

区分	2014年度	2013年度	増減
営業収益			
高速道路事業	9,615	8,287	1,327
料金収入	7,181	6,053	1,127
道路資産完成高	2,400	2,204	196
その他	32	28	3
関連事業	504	578	△73
SA・PA事業	327	347	△20
その他の事業	177	230	△53
	10,120	8,866	1,254
営業費用			
高速道路事業	9,606	8,298	1,307
道路資産賃借料	5,210	4,263	946
管理費用	1,995	1,800	195
道路資産完成原価	2,400	2,235	165
関連事業	458	522	△64
SA・PA事業	277	285	△7
その他の事業	180	237	△56
	10,064	8,821	1,243
営業利益(損失△)			
高速道路事業	8	△11	19
関連事業(うちSA・PA事業)	46	56	△9
	(49)	(62)	(△12)
	55	44	10
経常利益	79	61	17
当期純利益	30	34	△4

注1) NEXCO西日本グループは、当社および連結子会社26社、持分法適用の関連会社等7社で構成されており、高速道路事業、SA・PA事業、その他の事業を行っています。
 注2) 「SA・PA事業」とは、高速道路のSA・PAにおける飲食・物販ならびにその不動産を賃貸する等の事業をいいます。
 注3) 「その他の事業」とは、受託事業、コンサルティング事業、収益還元事業等の事業をいいます。
 注4) 億円未満は切り捨てて表示しています。

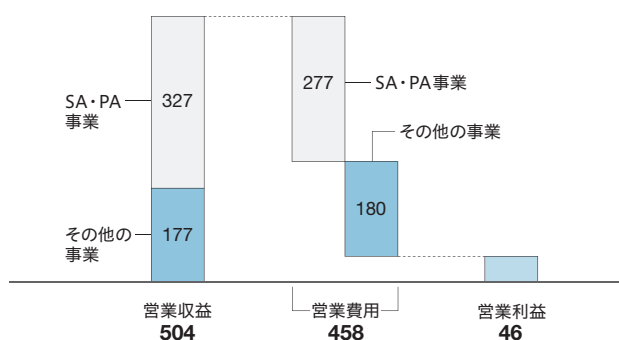
高速道路事業の損益

(単位:億円)



関連事業の損益

(単位:億円)



連結貸借対照表

(単位:億円)

区分	2014年度	2013年度	増減
連結資産	9,517	9,295	221
連結負債	7,902	7,702	200
連結純資産(自己資本比率%)	1,614(17.0)	1,593(17.1)	21(△0.1)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

区分	2014年度	2013年度	増減
営業キャッシュ・フロー(道路建設投資)(その他)	436(△69)(505)	575(152)(423)	△139(△222)(82)
投資キャッシュ・フロー	△285	△270	△14
財務キャッシュ・フロー	△154	20	△174
現金及び現金同等物の期首残高	1,439	1,102	336
現金及び現金同等物の増減額	△1	336	△337
現金及び現金同等物の期末残高	1,438	1,439	△1

【道路会社のキャッシュ・フロー計算書】

・高速道路への建設投資は、道路会社にとって高速道路機構に対する「商品」のため、投資額は「営業活動キャッシュ・フロー」のマイナスに整理し、これに見合う資金は社債・借入金により調達するため「財務活動キャッシュ・フロー」のプラスとしています。
 ・高速道路が開通し、道路資産および社債・借入金を高速道路機構に引き渡す際に、道路資産完成高を「営業活動キャッシュ・フロー」のプラス、社債・借入金の引渡額を「財務活動キャッシュ・フロー」のマイナスとしています。
 ・したがって、高速道路への投資額が道路資産完成高を上回る決算期において、「営業活動キャッシュ・フロー」がマイナスとなる場合があります。

高速道路事業の概況

- 当決算期の当社管内の高速道路の通行台数は、前期比3.8%減少し、271万台/日となりました。営業収益のうち高速道路料金収入は、前期比1,127億円増の7,181億円となりました。
- 営業費用のうち、高速道路機構に対する道路資産賃借料は、料金収入の増加に伴い、前期比946億円増の5,210億円となりました。管理費用は、前期比195億円増の1,995億円となりました。
- 道路資産完成高は徳島自動車道(鳴門)CT~徳島IC)や東九州自動車道(行橋IC~みやこ豊津IC、豊前IC~宇佐IC)などの完成があり、前期比196億円増の2,400億円となりました。なお、道路建設にかかった経費と同額の債務を高速道路機構に引き渡すため、道路資産完成高は道路資産完成原価と同額となり、道路建設から利益や損失は発生しません。
- 高速道路事業全体の営業収益は前期比1,327億円増の9,615億円、営業利益は、前期比19億円増の8億円となりました。

関連事業の概況

- SA・PA事業については、交通量の減少等による店舗売上高の減少等により、営業収益は前期比20億円減の327億円となり、その結果、営業利益は前期比12億円減の49億円となりました。
- SA・PA事業とその他の事業を合わせた関連事業全体の営業収益は、SA・PA事業の減収に加え、国などからの受託事業の収益が減少したことなどにより、前期比73億円減の504億円となりました。また、営業利益は、SA・PA事業営業利益の減少が影響し、前期比9億円減の46億円となりました。